

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toc.co.jp/toc>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷 卓男

問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当 氏名 羽廣 元和

T E L (03) 3494 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	9,189	3.0	2,731	2.5	2,741	8.3
13 年 9 月中間期	9,477	5.6	2,665	4.4	2,532	10.2
14 年 3 月期	19,013		5,351		5,167	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	1,477	8.7	22.33		-	
13 年 9 月中間期	1,359	11.6	20.25		-	
14 年 3 月期	2,780		41.47		-	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 7 百万円 13 年 9 月中間期 10 百万円 14 年 3 月期 21 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 66,182,448 株 13 年 9 月中間期 67,155,270 株 14 年 3 月期 67,056,747 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	78,172	53,259	68.1	813.90
13 年 9 月中間期	77,682	52,026	67.0	774.51
14 年 3 月期	76,852	52,717	68.6	792.05

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 65,437,826 株 13 年 9 月中間期 67,173,088 株 14 年 3 月期 66,558,038 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	2,150	652	324	9,975
13 年 9 月中間期	1,417	201	3,064	7,871
14 年 3 月期	3,630	75	5,121	8,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,600	5,100	2,900

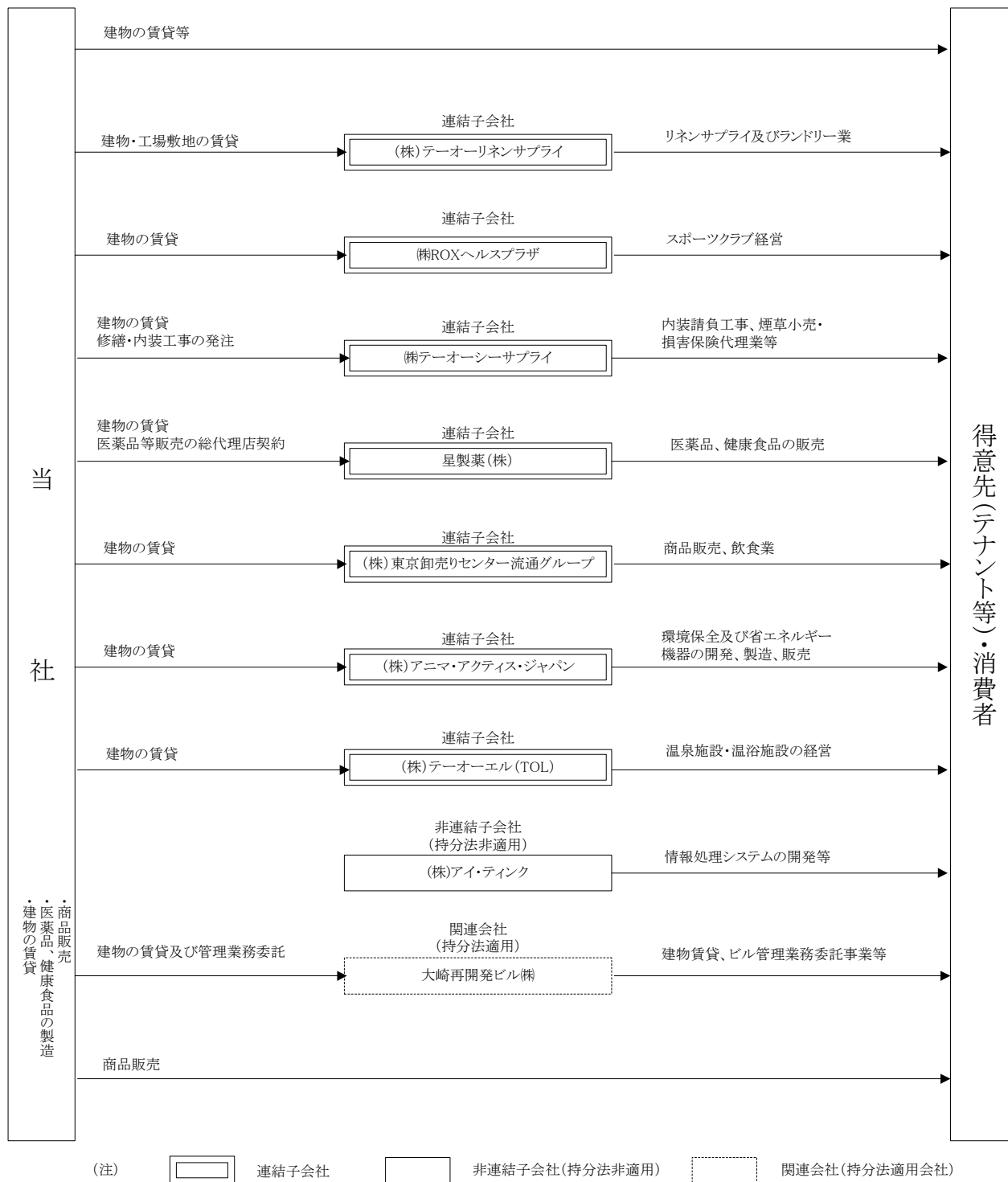
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 32 銭

上記予想に対する関連事項については、添付資料の 3 ~ 5 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、当社創業期よりの製薬事業をおこなっております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・事業の系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	480	リネンサプライ及び ランドリー事業	55.0	-	当社所有の建物及び土地(工場 敷地)を賃借 役員の兼任4名	
㈱ROXヘルスプラザ	東京都 品川区	400	その他の事業 (スポーツクラブ事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任2名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	283	その他の事業 (ビル管理関連サー ビス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社所 有建物等の内装工事請負等 役員の兼任3名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社製 造の医薬品、健康食品の販売 役員の兼任3名	
㈱東京卸売りセンター 流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱アニマ・アクティス・ ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省エ ネルギー事業)	50.0	0.0	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱テーオーエル	東京都 品川区	480	その他の事業 (温浴施設事業)	95.8	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	
(非連結子会社) ㈱アイ・ティンク	東京都 品川区	90	その他の事業 (情報処理関連事 業)	89.5	-	役員の兼任4名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	0.0	当社所有建物の一部における管 理業務および当社所有建物の一 部を転貸する事業 役員の兼任1名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、「明るく、活力のある、和やかな」場を創造することを企業の使命とし、日々訪れる人々、ご利用いただくテナントの皆様にご満足いただけるよう事業を推進しております。また、取り巻く環境と時代との対話をもとに、グループ全体の業績向上を図り、事業の発展を通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、今後の事業展開を見据えての内部留保の充実と各決算期の財政状況並びに経営環境を総合的に考慮した上で行うことを基本方針としております。内部留保資金は、予てより推進中である新規開発計画の投下資金として有効に活用し、今後も継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、株式価値を高めていきたいと考えております。

また、株主還元施策については、配当金における還元を中心としておりますが、資本効率を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の消却を実施する考えであります。

(3) 中長期的連結経営戦略

当社グループの基幹事業であるビル業界においては、2003年以降に多数の開発プロジェクトが竣工される予定となっており、オフィスビルの供給過剰が懸念されております。このような厳しい業界環境の中、推進中の開発プロジェクトにおいては、既存所有ビルとの融合を踏まえ、当社グループの今まで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した事業展開を計ることとしております。昨年3月に東京都と土地賃貸借の予約契約を締結しました「有明南LM2区画」（敷地面積9,036.65㎡）においては、流通卸売機能を中心とした、多くの企業にビジネス・チャンスの場を提供することのできる“21世紀型TOCビル”の建設を計画し、平成15年度着工を目指しております。「みなとみらい21-28街区」（敷地面積6,611.00㎡）においては、桜木町駅前という優れた立地に対し、浅草ROXでのファッションとエンターテインメント性に富んだビル運営のノウハウを最大限に活用し、多くのお客様のご支持が得られる複合施設の建設を目指しております。また、「東京駅八重洲北口」（仮称「丸の内1-1計画」、当社持分割合5%）では、オフィスビルの建設を昨年10月に着工し、平成15年9月竣工を予定しております。

当社グループは、上記開発計画の早期実現に注力し、今後も既存所有施設における“高サービス・低コスト”へ向けた施策を積極的に推し進めるとともに、セグメント別業績管理の徹底を図り、キャッシュ・フロー及び資本効率に重点をおいた諸施策を実施し、時代背景に即応したスピーディーな経営体制の強化に努めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤役員会及び経営幹部会、各事業部門別会議を頻繁に開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従って当社においては、執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対しても、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

なお、当社グループにおいて、経営に関連して開催される重要な会議は次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

・常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員9名で構成し、変化する経営環境にスピーディー

ーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

・経営幹部会

経営幹部会は、取締役・監査役8名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しています。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

・各事業部門別会議

各事業部門別会議は、社長及び各事業部門の担当取締役、担当社員で構成し、当該事業部門の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従って、経営トップが各事業部門の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、同時に経営方針の徹底にも役立っています。各事業部門別に適宜開催され、社長が議長を務めております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界株安傾向の影響と長引く不況から、雇用及び消費の回復が実現しないまま、デフレ圧力がさらに増大する結果となりました。

このような事業環境下におきまして、当社グループの特徴を最大限に活用した営業活動と連結グループ挙げてのセグメント業績管理の強化に取り組んでまいりましたが、当中間期の連結売上高は9,189百万円(前年同期比3.0%減)となりました。利益面におきましては、業務効率化に努めたこと及び前中間期に新規事業に関する費用計上を行ったこと等の影響により増益となり、営業利益は2,731百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益は2,741百万円(前年同期比8.3%増)、中間純利益は1,477百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、長引く不況に起因して企業のコスト削減、企業再編に伴うオフィスの移転、統廃合等により空室率は上昇傾向にあり、顧客による物件の選別化が一層強まり、業界を取り巻く環境は厳しい状況となっております。また、当社の主要テナントである流通・小売業においても、数年来の消費低迷と低価格化により、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当社においては所有ビル個々の特性の向上と時代のニーズに対応するためのリニューアル、美化対策等を継続的に実施し、所有ビルの付加価値を高めることに注力してまいりました。また、引続き入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動に取り組んでまいりました。その結果、入居率は96.3%(前期末比0.9%増)となりましたが、全般的な企業業績悪化の影響からビル賃貸及び付帯の事業である展示場・駐車場の売上は前中間期を上回ることが出来ませんでした。以上の結果、当事業部門の売上高は5,919百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は2,587百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

主としてホテル業を顧客とするため、景気の低迷により厳しい事業環境であり、売上高は1,035百万円(前年同期比2.1%減)となりましたが、業務の効率化と経費節減に努め、営業利益は31百万円(前年同期比8.8%増)と、増益となりました。

・その他の事業

製菓事業は、主力商品である「隈笹エキス」をはじめとする自社ブランド商品は売上を伸ばしましたが、他社販売商品の一部見直しを実施したことにより、製菓事業全体では減収となりました。スポーツクラブ事業並びに昨年4月に開業した温浴施設事業は、両施設とも利用者数が増加しており、増収となりました。商品販売事業並びに飲食事業では個人消費低迷の影響により減収となりま

した。ビル管理関連サービス事業は内装請負工事の増加により、増収となりました。環境保全・省エネルギー事業は、企業の設備投資抑制の影響により減収となりました。

以上、その他の事業の合計での売上高は2,234百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は108百万円(前年同期比102.0%増)となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高は7,092百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は2,655百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は2,679百万円(前年同期比1.8%増)、当期純利益は1,461百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

通期の見通し

わが国経済の見通しは、デフレ圧力の進行、企業業績の低迷など懸念材料が多く、引続き厳しい状況が予想されます。また、ビル業界における「2003年問題」を間近に控え、当社グループを取り巻く環境は引続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは明るい未来へ向けた新規開発計画の早期実現に注力するとともに、既存の事業においては、確かな歩みに基づき、時代の変遷に対応した経営管理を推し進めてまいります。

なお、当期業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

	連 結	
売上高	18,600百万円(前期比	2.2%減)
経常利益	5,100百万円(前期比	1.3%減)
当期純利益	2,900百万円(前期比	4.3%増)
	単 独	
売上高	14,300百万円(前期比	2.2%減)
経常利益	5,000百万円(前期比	4.1%減)
当期純利益	2,850百万円(前期比	0.5%減)

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150	1,417	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	201	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	3,064	5,121
現金及び現金同等物の増加額	1,822	1,730	1,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,975	7,871	8,152

1. キャッシュ・フローの概要

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2,150百万円増加し、投資活動により652百万円減少し、財務活動により324百万円増加しました。この結果、資金は1,822百万円の増加となり中間期末残高は9,975百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同期比較

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、主に売上債権の回収が資金の増加要因となりました。この結果、営業活動全体として前中間期と比べて収入が733百万円(前年同期比51.7%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、製薬事業の業務拡大等を意図した投資を行ったことなどの結果、投資活動全体として前中間期と比べて支出が451百万円(前年同期比224.6%増)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、自己株式の取得による支出がありましたが、運転資金の安定化のための短期借入が資金の増加要因となりました。この結果、財務活動全体として借入金の返済を行った前中間期と比べて資金が3,064百万円の減少から324百万円の増加となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末		前期末		前中間期末	
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,129	15.5	10,525	13.7	10,990	14.1
現金及び預金	8,807		7,014		6,335	
受取手形及び 営業未収入金	876		1,146		1,150	
有価証券	1,251		1,251		2,107	
たな卸資産	538		517		623	
繰延税金資産	142		161		145	
その他	534		454		649	
貸倒引当金	21		20		20	
固定資産	66,042	84.5	66,326	86.3	66,692	85.9
1 有形固定資産	46,629	59.7	47,277	61.5	47,952	61.7
建物及び構築物	16,386		16,988		17,647	
土地	29,655		29,615		29,595	
建設仮勘定	56		132		132	
その他	531		541		576	
2 無形固定資産	7,053	9.0	7,052	9.2	7,053	9.1
借地権	6,966		6,966		6,966	
その他	87		86		87	
3 投資その他の資産	12,359	15.8	11,996	15.6	11,685	15.1
投資有価証券	5,177		4,975		4,995	
繰延税金資産	3,917		3,938		3,945	
その他	3,300		3,110		2,769	
貸倒引当金	35		28		26	
資産合計	78,172	100.0	76,852	100.0	77,682	100.0

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 平成14年9月30日現在		前期末 平成14年3月31日現在		前中間期末 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	12,858	16.4	11,904	15.5	13,067	16.8
買掛金等	868		1,147		985	
短期借入金	8,700		7,400		8,700	
一年以内に返済予定 の長期借入金	120		90		30	
未払法人税等	1,094		1,106		1,093	
賞与引当金	103		94		107	
その他	1,972		2,065		2,150	
固定負債	11,706	15.0	11,874	15.4	12,224	15.7
長期借入金	1,750		1,810		1,870	
預り保証金	9,706		9,785		10,054	
退職給付引当金	130		137		167	
役員退職慰労引当金	119		142		132	
負債合計	24,565	31.4	23,779	30.9	25,291	32.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	347	0.5	355	0.5	364	0.5
(資本の部)						
資本金	-	-	11,768	15.3	11,768	15.1
資本準備金	-	-	9,326	12.1	9,326	12.0
連結剰余金	-	-	31,793	41.4	31,122	40.1
その他有価証券 評価差額金	-	-	5	0.0	34	0.0
自己株式	-	-	165	0.2	155	0.2
子会社の所有する 親会社株式	-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計	-	-	52,717	68.6	52,026	67.0
資本金	11,768	15.1	-	-	-	-
資本剰余金	9,326	11.9	-	-	-	-
利益剰余金	32,882	42.1	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	27	0.0	-	-	-	-
自己株式	745	1.0	-	-	-	-
資本合計	53,259	68.1	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	78,172	100.0	76,852	100.0	77,682	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,189	100.0	9,477	100.0	19,013	100.0
売 上 原 価	5,282	57.5	5,422	57.2	10,999	57.9
売 上 総 利 益	3,907	42.5	4,055	42.8	8,013	42.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,175	12.8	1,389	14.7	2,661	14.0
営 業 利 益	2,731	29.7	2,665	28.1	5,351	28.1
営 業 外 収 益	101	1.1	116	1.2	182	1.0
受 取 利 息	41		52		100	
受 取 配 当 金	36		33		34	
持分法による投資利益	7		10		21	
そ の 他	15		18		26	
営 業 外 費 用	91	1.0	249	2.6	366	1.9
支 払 利 息	83		100		186	
そ の 他	8		149		179	
経 常 利 益	2,741	29.8	2,532	26.7	5,167	27.2
特 別 利 益	-	-	-	-	9	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		-		9	
特 別 損 失	140	1.5	15	0.2	185	1.0
固 定 資 産 除 却 損	6		1		35	
固 定 資 産 解 体 工 事 費	-		12		12	
固 定 資 産 評 価 損	-		1		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		109	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7		-		4	
販 売 中 止 た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		-		20	
事 業 計 画 変 更 損 失	115		-		-	
役 員 退 職 慰 労 金	10		0		3	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,601	28.3	2,516	26.5	4,991	26.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,114	12.1	1,109	11.7	2,202	11.6
法 人 税 等 調 整 額	16	0.2	50	0.5	20	0.1
少 数 株 主 損 失	8	0.1	2	0.0	11	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,477	16.1	1,359	14.3	2,780	14.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高		-	30,155	30,155
連結剰余金減少高		-	392	1,142
配当金		-	369	738
役員賞与		-	22	22
利益による自己株式消却額		-	-	380
連結会社増加に伴う 剰余金減少高		-	0	0
中間(当期)純利益		-	1,359	2,780
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	31,122	31,793
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,326	-	-
資本準備金期首残高		9,326	-	-
資本剰余金中間期末残高		9,326	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		31,793	-	-
連結剰余金期首残高		31,793	-	-
利益剰余金増加高		1,477	-	-
中間純利益		1,477	-	-
利益剰余金減少高		388	-	-
配当金		366	-	-
役員賞与		22	-	-
利益剰余金中間期末残高		32,882	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,601	2,516	4,991	
減価償却費	740	791	1,605	
連結調整勘定償却額	-	0	0	
固定資産評価損	-	1	-	
投資有価証券評価損	-	-	109	
事業計画変更損失	115	-	-	
貸倒引当金の増減額	8	2	5	
賞与引当金の増減額	8	9	4	
退職給付引当金の増減額	6	39	70	
役員退職慰労引当金の増減額	22	74	64	
受取利息及び受取配当金	78	86	135	
支払利息	83	100	186	
持分法による投資利益	7	10	21	
固定資産除売却損益	6	1	25	
売上債権の増減額	269	11	7	
たな卸資産の増減額	21	49	56	
仕入債務の増減額	136	232	205	
預り保証金の増減額	184	334	555	
未払消費税等の増減額	32	52	32	
役員賞与の支払額	22	22	22	
その他	29	104	47	
小 計	3,293	2,614	5,878	
利息及び配当金の受取額	70	66	172	
利息の支払額	87	94	182	
法人税等の支払額	1,126	1,169	2,237	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150	1,417	3,630	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	415	482	
定期預金の払戻による収入	30	685	1,112	
有価証券の売却による収入	20	220	319	
有形固定資産の取得による支出	348	875	964	
有形固定資産の売却による収入	-	-	62	
無形固定資産の取得による支出	10	1	11	
投資有価証券の取得による支出	226	60	90	
投資有価証券の売却による収入	58	500	522	
長期保険積立による支出	174	28	319	
その他	-	224	224	
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	201	75	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	5,850	5,850	10,400	
短期借入金の返済による支出	4,550	8,560	14,410	
長期借入金の返済による支出	30	1	1	
自己株式の売却による収入	-	17	-	
自己株式の取得による支出	578	-	390	
配当金の支払額	367	370	738	
その他	-	-	19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	3,064	5,121	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額	1,822	1,848	1,566	
現金及び現金同等物の期首残高	8,152	9,602	9,602	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	117	117	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,975	7,871	8,152	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名

(株)テーオーリネンサプライ

(株)ROXヘルスプラザ

(株)テーオーシーサプライ

星製薬(株)

(株)東京卸売りセンター流通グループ

(株)アニマ・アクティス・ジャパン

(株)テーオーエル

(2) 非連結子会社の名称等

(株)アイ・ティンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 大崎再開発ビル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アイ・ティンク 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3~60年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権10~15年、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
変動金利による借入金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更により損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 平成14年9月30日現在	前 期 平成14年3月31日現在	前中間期 平成13年9月30日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,609百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,916百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,283百万円
2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産
建 物 5,227百万円	建 物 5,440百万円	建 物 5,699百万円
土 地 688百万円	土 地 688百万円	土 地 688百万円
計 5,916百万円	計 6,129百万円	計 6,388百万円
同上に対する債務額	同上に対する債務額	同上に対する債務額
短期借入金 2,330百万円	短期借入金 1,830百万円	短期借入金 2,330百万円
	3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。	3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。
	受取手形 12百万円	受取手形 10百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
宣伝広告費 222百万円	宣伝広告費 226百万円	宣伝広告費 469百万円
役員報酬 76百万円	役員報酬 99百万円	役員報酬 175百万円
給料手当・福利費 400百万円	給料手当・福利費 455百万円	給料手当・福利費 872百万円
賞与引当金繰入額 43百万円	賞与引当金繰入額 47百万円	賞与引当金繰入額 40百万円
退職給付引当金繰入額 19百万円	退職給付引当金繰入額 21百万円	退職給付引当金繰入額 29百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
減価償却費 25百万円	減価償却費 36百万円	租税公課 316百万円
		減価償却費 69百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,807百万円	現金及び預金勘定 6,335百万円	現金及び預金勘定 7,014百万円
有価証券勘定 <u>1,251百万円</u>	有価証券勘定 <u>2,107百万円</u>	有価証券勘定 <u>1,251百万円</u>
計 10,058百万円	計 8,442百万円	計 8,265百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 63百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 452百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 92百万円
取得日から償還日が3か月を超える有価証券 <u>20百万円</u>	取得日から償還日が3か月を超える有価証券 <u>120百万円</u>	取得日から償還日が3か月を超える有価証券 <u>20百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>9,975百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,871百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,152百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)

(単位 :百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及び ランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,919	1,035	2,234	9,189	-	9,189
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	23	36	467	(467)	-
計	6,326	1,059	2,271	9,657	(467)	9,189
営業費用	3,739	1,027	2,162	6,929	(471)	6,457
営業利益	2,587	31	108	2,727	4	2,731

(注) 1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

前中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)

(単位 :百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及び ランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,054	1,058	2,364	9,477	-	9,477
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	22	47	470	(470)	-
計	6,455	1,081	2,411	9,948	(470)	9,477
営業費用	3,874	1,051	2,358	7,284	(472)	6,811
営業利益	2,580	29	53	2,663	2	2,665

(注) 1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

前期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)

(単位 :百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,153	2,109	4,751	19,013	-	19,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	800	45	107	952	(952)	-
計	12,953	2,154	4,858	19,966	(952)	19,013
営業費用	7,831	2,117	4,672	14,621	(959)	13,661
営業利益	5,121	37	185	5,344	6	5,351

(注) 1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

(2)所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。また、当中間期については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>28</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>59</td> <td>34</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99</td> <td>63</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>38 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	40	28	12	その他(工具器具及び備品)	59	34	24	合 計	99	63	36	1年以内	17 百万円	1年超	20 百万円	合 計	38 百万円	支払リース料	10 百万円	減価償却費相当額	9 百万円	支払利息相当額	0 百万円	未経過リース料		1年以内	4 百万円	1年超	7 百万円	合 計	12 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>22</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>39</td> <td>26</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>79</td> <td>48</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	40	22	17	その他(工具器具及び備品)	39	26	13	合 計	79	48	30	1年以内	13 百万円	1年超	19 百万円	合 計	33 百万円	支払リース料	19 百万円	減価償却費相当額	17 百万円	支払利息相当額	0 百万円	未経過リース料		1年以内	4 百万円	1年超	- 百万円	合 計	4 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>59</td> <td>28</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	40	25	14	その他(工具器具及び備品)	59	28	30	合 計	99	53	45	1年以内	18 百万円	1年超	29 百万円	合 計	47 百万円	支払リース料	29 百万円	減価償却費相当額	26 百万円	支払利息相当額	1 百万円	未経過リース料		1年以内	1 百万円	1年超	- 百万円	合 計	1 百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	40	28	12																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	59	34	24																																																																																																																							
合 計	99	63	36																																																																																																																							
1年以内	17 百万円																																																																																																																									
1年超	20 百万円																																																																																																																									
合 計	38 百万円																																																																																																																									
支払リース料	10 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	9 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	4 百万円																																																																																																																									
1年超	7 百万円																																																																																																																									
合 計	12 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	40	22	17																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	39	26	13																																																																																																																							
合 計	79	48	30																																																																																																																							
1年以内	13 百万円																																																																																																																									
1年超	19 百万円																																																																																																																									
合 計	33 百万円																																																																																																																									
支払リース料	19 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	17 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	4 百万円																																																																																																																									
1年超	- 百万円																																																																																																																									
合 計	4 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	40	25	14																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	59	28	30																																																																																																																							
合 計	99	53	45																																																																																																																							
1年以内	18 百万円																																																																																																																									
1年超	29 百万円																																																																																																																									
合 計	47 百万円																																																																																																																									
支払リース料	29 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	26 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	1 百万円																																																																																																																									
1年超	- 百万円																																																																																																																									
合 計	1 百万円																																																																																																																									

(有価証券)

当中間期(平成14年9月30日)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株式	328	365	37
債券	1,605	1,613	8
その他	60	61	1
計	1,993	2,040	47

2.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,881
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,230
計	4,112

前期(平成14年3月31日)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	180	191	10
債券	1,580	1,559	20
その他	80	81	1
計	1,841	1,832	8

(注) 上記連結貸借対照表計上額の株式には、減損処理後の取得原価のものが含まれております。当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落があったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を109百万円計上しております。

2.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,901
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,230
合 計	4,132

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

前中間期(平成13年9月30日)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株式	290	228	62
債券	1,680	1,681	1
その他	82	83	1
計	2,053	1,993	59

2.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,901
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,987
計	4,889

(デリバティブ取引)

当中間期、前期及び前中間期については、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは不動産事業を中心としておりますが、その他の事業において、製菓事業を行っております。当中間期の生産実績は154百万円となっております。

(注)金額は売価換算価格によつており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記製菓事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

部門	期別	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
不動産事業	建物の賃貸等	5,070	55.2	5,177	54.6	10,243	53.9
	展示場・会議室の賃貸	494	5.4	516	5.5	1,202	6.3
	駐車場の賃貸	354	3.8	360	3.8	707	3.7
	小計	5,919	64.4	6,054	63.9	12,153	63.9
	リネンサプライ及びランドリー事業	1,035	11.3	1,058	11.2	2,109	11.1
その他の事業	製菓事業	385	4.2	448	4.7	970	5.1
	商品販売事業	734	8.0	790	8.4	1,590	8.4
	飲食事業	95	1.1	116	1.2	208	1.1
	スポーツクラブ事業	297	3.2	295	3.1	574	3.0
	ビル管理関連サービス事業	187	2.0	171	1.8	337	1.8
	環境保全及び省エネルギー事業	57	0.6	136	1.4	197	1.0
	温泉施設事業	477	5.2	406	4.3	872	4.6
小計	2,234	24.3	2,364	24.9	4,751	25.0	
合計	9,189	100.0	9,477	100.0	19,013	100.0	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。